

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 5 月 19 日現在

機関番号：14401

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2011～2014

課題番号：23653074

研究課題名(和文) 行政学・政治学・経営学・社会学の概念を踏まえた公共政策研究の経済学的評価

研究課題名(英文) Economic evaluation of public policy studies based on the concept of public administration, political science, business administration and sociology

研究代表者

赤井 伸郎 (AKAI, NOBUO)

大阪大学・国際公共政策研究科・教授

研究者番号：50275301

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、学際的な視点から各分野の研究者との議論を経て、以下の二つを得た。第一は、経済学・行政学・政治学・社会学における公共政策研究の手法を、経済学的視点から総合的・体系的に整理し、その前提・基礎概念・アプローチの違いを一覧化したことである。第二は、3つの共通課題を設定し、各分野における分析および解決の方向性を一覧化できるようにし、今後効果的な政策提言を導出するための土台を構築したことである。この一覧化によって、各分野の違いを認識し政策課題ごとに分野を超えて相互に協力する方法を見出すことが可能となり、連携を通して効率的効果的な問題解決策を見出すことが出来るようになった。

研究成果の概要(英文)：This study, through the discussion with researchers in each field from an interdisciplinary point of view, obtains the followings First, the method of the public policy research in economics, public administration, political science and sociology, is comprehensively and systematically described from an economic point of view and a list of the differences on the assumptions, basic concepts and approach, is made. Second, we set three common issues, and make lists of the directions of the analysis and resolution in each field and build a basis for deriving an effective policy recommendations in the future. These lists enable us to recognize the difference among the respective fields for each agenda, to find a way to cooperate mutually beyond the field and to find an efficient and effective strategy for solving problems.

研究分野：公共経済学

キーワード：経済学 政治学 行政学 社会学 分野間の融合 プラットフォーム アプローチの一覧

## 1. 研究開始当初の背景

日本は資本主義の自由国家であるが、全てが自由であるわけではない。全てが自由な状態では、社会は成立しない。自由な市場取引においても、さまざまな市場の失敗が存在する。騒音・公害・環境汚染などの外部性はその典型例である。このような市場の失敗下では、公共部門の介入が必要となる。それらの市場の失敗を解決するための介入の在り方・公共政策の在り方が、さまざまな分野の研究者・研究機関で議論されてきている。全国に多々ある公共政策大学院は、そのような研究機関の例である。そのほとんどが、政治・法律系と経済系の教員で構成されている。その一方で、大学院の研究は、個別に行われ、それぞれの教員が専門分野で議論をしているのが現状である。

## 2. 研究の目的

本研究では、これまでさまざまな学問分野でなされてきた公共政策研究を、一つのフレームワークで捉え、学際的な見地から公共政策の在り方を考えることに、挑戦的に挑む。研究代表者の専門分野である経済学は、研究分野というよりも科学的な研究手法を用いる分野として捉えられ、他の分野をその統一的手法で整理することが可能である。

そこで、本研究では、積極的に、他分野の前提・基礎概念・アプローチを取り入れて、科学的に体系化することで、新たな公共政策の在り方を考える上でのプラットフォーム《土台》を構築する。その土台が構築できれば、学際分野の研究の発展促進はもちろんのこと、それを出発点として真に効果的な公共政策を提案・提言することができ、今後の研究に寄与する。

具体的には、本研究は以下の二つを目標とする。第一は、行政学・政治学・経営学・社会学における公共政策研究の手法を、経済学的視点から総合的・体系的に整理し、その前提・基礎概念・アプローチの違いを一覧できるようにすることである。第二は、その違いに着目し、共通課題を設定し、それぞれの分野の分析及び解決の方向性を一覧化し、どのように融合・連携すれば、望ましい公共政策の提案・提言ができるのかを考える土台を作ることである。

## 3. 研究の方法

本研究は、学際的な見地から公共政策の在り方を考えるという意味で、挑戦的なものである。そのため、先行研究は限られており、む

しろ、各分野の研究・体系を調査すること、さらに、各分野の研究者にヒアリングし、意見交換することが不可欠である。この議論を通じて、前提・基礎概念・アプローチを丁寧に整理し、科学的に体系化することが可能となる。

この方向として、学際的な研究者に集ってもらい、議論を深める研究会を立ち上げた。開催実績は以下のとおりである。

### 1年目

発足研究会 2011年6月23日(木)「経済学と公共政策研究」発表者：赤井伸郎(本研究代表者)

第1回研究会 2011年7月28日(木)「政治学の社会科学アプローチ」発表者：上川龍之進(大阪大学)：政治学者

第2回研究会 2011年10月27日(木)「社会学の社会科学アプローチ」発表者：河村倫哉(大阪大学)：社会学者

第3回研究会 2011年2月23日(木)「社会科学における行政学」発表者：北村亘(大阪大学)：行政学者

### 2年目

第4回研究会 2012年5月24日(木)「地方自治/都市研究における社会科学アプローチ」砂原庸介(大阪市立大学：2013年10月より大阪大学)：行政学

第5回研究会 2012年11月29日(木)「日本の官僚制とその評価」大阪大学社会経済研究所 教授 常木 淳(大阪大学)：法と経済学

### 3年目

2年間の、政治学、社会学、行政学、経済学を専門とする学者の意識の共有・意見交換を通じて、各専門分野の特徴についての基礎づくりができた段階に達した。3年目は、次の段階として、より体系的にそれらを整理し、今後、これらの異分野が融合して、より高度な分析、効果的な政策提言ができるような土台作りに向けて、プラットフォームとしてのフォーマットを作って、議論をすることを試みた。

第6回研究会 2013年5月23日(木)研究会の目的「それぞれの分野(社会学、政治学、行政学、経済学)での政策課題へのアプローチの仕方を、フォーマットに沿った形で、紹介する。」のためのフォーマットについての議論

第7回研究会 2013年7月11日(木)フォーマットの中身についての意見交換

第8回研究会 2013年10月24日(木)「所得格差、福祉(人間の間での公平の在り方)、地域間格差(地域間での公平の在り方)、都市形成、都市経営、都市政治、

都市行政、都市経済（都市の捉え方：道州制）」についての課題解決方法の議論

第9回最終研究会 2014年1月30日(木)「分野ごとの特徴のまとめと政策の解決策」についての意見交換

#### 4年目

期間を1年延長し、「分野間のアプローチの体系化による前提・基礎概念・アプローチの違いの一覧化」と、「政策課題に対する各分野の分析および解決の方向性の一覧」の精緻化を行った。

「分野ごとの特徴のまとめと政策の解決策」について有識者から意見を聞く場を持つようにした。学会などでの非公式なヒアリングに加え、以下の会を持った。

第10回研究会 2014年6月26日(木)「政治経済学から見た社会問題」松林哲也先生(大阪大学):政治経済学

第11回研究会 2014年10月23日(木)「これまでのまとめ」赤井伸郎:本研究代表者

#### 4. 研究成果

##### 1年目の成果

各分野のアプローチを調査・整理した結果、その違いについて、以下のことがわかった。

- 行政学、政治学、社会学いずれも、経済学のようなまとまった基礎という部分はない。(政治学と行政学では、行政学の方が、まだ、基礎となる部分が見えている。)経済学は、ツールが必要なので、それが基礎となる。
- 経済学(理論)は、いろいろな仮定において、結果を数式で導き出す。再現性がある。(=>誰でも、同じ仮定の下では、同じ結論が出る。理系に近い。)したがって、結果の違いが、全て仮定の違いとなり、仮定の妥当性が議論となる。
- 経済学以外の学問は、数式では導出できない、その他の幅広い部分を議論することで、経済学とすみ分けている。また、経済学は、導出プロセスに仮定を置いて、結果を導き出している一方、他の分野の学問は、その導出プロセスおよびそこの仮定を議論することが多い。
- 経済学は、合理的期待がベース(一部、行動経済学はその点で異なるが、まだ厳格には確立されていない分野)となり、明日起きることも今日想定して行動する。社会の一部にはこの合理的行動もあるが、全てではない。想定外のこともおきる。その場合には、日々、行動が変わることになるが、経済学で扱うことは難しい。一方で、その他の分野では、日々変わる現象を捉えているとも言える。

(ただし、省庁間の折衝など、明日起きることを想定して今日行動する事象も十分あると思うので、その場合は、経済学でも扱える。)

- 行政学や政治学は、物事が起きていくプロセスを忠実に明らかにすることが目的。したがって、そのアプローチ手法も、対象事象で異なる。
- 他の分野では、良いか悪いかは述べない。情報提供をするという学問のベースに沿っている。経済学も、情報を入手整理して提供することが一つの目的だが、最近では、成果を求められ、どうあるべきかを議論することが増えている。

##### 2年目の成果

経済学においても、地方自治の在り方は、多く議論されているが、それらは、規範的アプローチと実証的アプローチに分かれる。政治学・行政学においては、規範的アプローチと法制度アプローチに分かれることになる。経済学は、自治体間の特性をできるだけ排除し、一般的共通部分を見出し議論するが、政治学は、自治体における事情に着目する。例えば、特徴のある首長を分析するなどがあげられる。また、全く同じテーマ(自治体の合併)で同じ時期に書かれた2論文が全く相互参照されていない事実が紹介され、分析アプローチ手法の違いによる距離を感じさせた。また、日本の官僚制を、経済学的に評価することは、行政学の考え方を、経済学的に理解するうえで大変役に立った。

##### 3年目の成果

2年間を通じて、政治学、社会学、行政学、経済学を専門とする学者の意識の共有・意見交換を行ってきた。この議論を通じて、各専門分野の特徴についての基礎づくりができてきた。合理的行動を想定する経済学と、起こった事実を忠実に整理する行政学・政治学、それらを融合しようとする政治経済学、より高所から、社会問題をとらえる社会学など、それぞれの専門分野における社会問題のとらえ方が、整理されてきた。同じ社会問題を分析していることも少なくない。各分野で得られた知識・情報について、それが共有されたり、議論されたりされていないとすれば、それは、非効率なことである。

最終年度(3年目)では、次の段階として、以下の二つの構築を目指した。第一は、分野間のアプローチの違いを、より体系的に整理し、一覧化したことである。第二は、共通課題に対しての分析および解決の方向性を一覧できるようにし、今後効果的な政策提言を導出するための土台を構築したことである。

第一の成果としての分野間のアプローチの比較は以下のようにまとめられる。

1. 学問分野の目標	
経済学	経済合理性を前提とし、社会の豊かさ向上を目指す
政治学	民主性・経済効率性を前提とし、民主的な統治体制を目指す
社会学	常識では見落とされている因果関連・意味関連を解明し、近代性を解明する
行政学	効率性・公益性を基に行政の決定プロセスを分析し、民主的で効率的な行政の実現を目指す

2.1..基礎となる大学講義科目名の例	
経済学	ミクロ経済学, マクロ経済学, エコノメトリクス
政治学	政治学概論, 政治学原論, 政治過程論
社会学	社会学概論, 社会学史
行政学	政治学入門, 政治過程論, 財政学

2.2. 基礎的な教科書	
経済学	八田達夫『ミクロ経済学』東洋経済新報社：2008, 2009 齊藤誠ほか『マクロ経済学』有斐閣：2010 山本拓『計量経済学』新生社：1995
政治学	久米郁男ほか『New Liberal Arts Selection 政治学 補訂版』有斐閣：2011 加茂利男ほか『現代政治学 第4版』有斐閣：2012 北山俊哉ほか『初めて出会う政治学 第3版』有斐閣：2009 伊藤光利編『ポリティカル・サイエンス事始め 第3版』有斐閣：2009
社会学	長谷川公一ほか『New Liberal Arts Selection 社会学』有斐閣：2007 アンソニー・ギデンズ『社会学 第5版』而立書房：2005 盛山和夫『社会学とは何か 意味世界への探求』ミネルヴァ書房：2011 稲葉振一郎『社会学入門 多元化する時代をどうとらえるか』NHK ブックス：2009
行政学	曾我謙悟『行政学』有斐閣：2013 真淵勝『行政学』有斐閣：2009 西尾勝『行政学(新版)』有斐閣：2001 村松岐夫『行政学教科書(第2版)』有斐閣：2001

3. 代表的な学会	
経済学	日本経済学会
政治学	日本政治学会
社会学	日本社会学会
行政学	日本行政学会

4. 2010年以降の学会における注目分野	
経済学	マクロ(経済成長, 所得分配) ミクロ(ゲーム理論, メカニズムデザイン, 産業組織論) 計量経済学 労働経済学 公共経済学(租税・歳出政策) 国際経済学
政治学	選挙・投票行動 選挙制度 地方政治 執政符・政治的エグゼクティブの研究 議会研究 福祉国家論
社会学	格差論 移民問題 コミュニティ論 NGO・NPO論 ナショナリズム論
行政学	国会による行政統制 強い首相論と脆弱な首相論 地方議会を中心とした地方自治体内の政策過程 公共空間におけるNPOや市民の役割 政策決定分析

5.1. 課題の見つけ方(何をもちて政策課題・研究課題・社会問題とするか)	
経済学	市場の失敗が生じているとき 資源配分の非効率性が存在 排除することによって社会がより良くなる 公平性の欠如が生じているとき 価値観によって社会問題があると判断する基準が異なる
政治学	一見して説明が難しい政治現象(パズル)の説明 制度設計者が意図していたのとは異なる事象が生じていたケースの説明 社会的に関心が持たれる政治現象の解説・説明 通説(世間で言われていること)が間違っていると思われる事象の

	説明
<b>社会学</b>	<p>一見して説明が難しい社会現象（パズル）の説明          制度設計者が意図していたのとは異なる事象が生じていたケースの説明          社会的に関心を持たれる政治現象の解説・説明          通説（世間で言われていること）が間違っていると思われる事象の説明</p>
<b>行政学</b>	<p>分析対象が行政に関することであること          先行研究の中で取り上げる価値があるか（パズルかどうか）          社会の 이슈として盛り上がっているか（セイリアンス）</p>

	<b>5.2. 課題解決の判断(基準)</b>
<b>経済学</b>	<p>市場で発生している非効率性が排除されたとき          公平性が確保されたとき（但し、価値観により判断基準が異なる）</p>
<b>政治学</b>	<p>特定の政治現象を引き起こした因果メカニズムの解明          代替的な制度設計（社会工学）</p>
<b>社会学</b>	<p>特定の社会現象を引き起こした因果メカニズムの解明          特定の社会現象を引き起こした隠された意図の解明          一般的通念の陰に潜む搾取や抑圧の構造の解明</p>
<b>行政学</b>	<p>パズルが解けているか          社会の 이슈として盛り上がり落ち着いたか</p>

	<b>5.3. アクターの行動原理</b>
<b>経済学</b>	<p>アクター：家計（消費者）  <b>目的</b>：効用最大化  <b>受ける制約</b>：消費者が直面する価格の操作（税や補助金），行動規則          アクター：企業（生産者）  <b>目的</b>：利潤最大化  <b>受ける制約</b>：消費者が直面する価格の操作（税や補助金），行動規則          アクター：政府（官僚及び政治家）  <b>目的</b>：社会厚生最大化  <b>受ける制約</b>：官僚行動の是正（情報公開による住民のチェック、政治家によるチェック），政治家行動の是正（情報公開による住民のチェック）</p>
<b>政治学</b>	<p>アクター：政治家  <b>目的</b>：再選，昇進，良き公共政策の実現          アクター：官僚  <b>目的</b>：予算最大化，組織の権限の</p>

	<p>拡大，天下り先の確保，組織の評判，昇進，良き公共政策の実現，地位の保全          アクター：利益団体  <b>目的</b>：既得権益の保持，規則の設定・緩和・撤廃，補助金の獲得など          アクター：大統領・首相  <b>目的</b>：政権の維持，歴史的な名声，財政再建          アクター：政党  <b>目的</b>：議席の最大化          アクター：有権者  <b>目的</b>：良き公共政策の実現，経済パフォーマンスの向上，政治浄化  <b>各アクターが受ける制約</b>：制度（行動を制約する選択肢の制度），制度（アクターの選好に影響を与える制度・義務の論理），アイデア・イデオロギー・政策理念</p>
--	---

<b>社会学</b>	<p>アクター：労働者  <b>目的</b>：収入，働き甲斐          アクター：消費者  <b>目的</b>：社会的交流，趣味          アクター：日本人  <b>目的</b>：ナショナル・アイデンティティの充足          アクター：市民  <b>目的</b>：政治参加，連帯，社会的公正          アクター：住民  <b>目的</b>：環境保全，治安，生活の利便性          アクター：組織幹部  <b>目的</b>：組織の発展，自己の権限の強化  <b>各アクターが受ける制約</b>：制度（行動を制約する選択肢の制度），制度（規範・義務の論理），アイデア・イデオロギー・政策理念，アイデンティティ充足・威信・自尊心・評判</p>
------------	--

<b>行政学</b>	<p>アクター：政治家  <b>目的</b>：再選  <b>受ける制約</b>：選挙制度，議会制度          アクター：政党（幹部政治家）  <b>目的</b>：議席拡大  <b>受ける制約</b>：選挙制度，議会制度          アクター：行政官僚  <b>目的</b>：コンテキスト/ポジション  <b>受ける制約</b>：予算，人事管理制度（給与，昇進，退職管理）          アクター：利益団体  <b>目的</b>：利益団体の特徴による  <b>受ける制約</b>：規制制度</p>
------------	--

	<b>6. 主観・客観情報の取り扱い</b>
<b>経済学</b>	客観的な情報を重視。

	客観的な情報がない場合には、主観的な情報も補足的に活用する。  最近の行動経済学では、主観的な情報から得られる時間選好率の違いをベースに、消費者行動を議論する研究も盛ん。
<b>政治学</b>	ブラックボックス・アプローチと了解モデル。 計量分析（政府統計，世論調査，インタビュー等による客観的データ） 事例研究（行政文書，日記・書簡，新聞記事，ドキュメンタリー，インタビュー等。主観的な情報が混じることが多い）
<b>社会学</b>	ブラックボックス・アプローチと了解モデル。 計量分析（政府統計，世論調査，インタビュー等による客観的データ） 事例研究（行政文書，日記・書簡，新聞記事，ドキュメンタリー，インタビュー等。主観的な情報が混じることが多い）
<b>行政学</b>	インタビューや資料の引用部分と解釈部分との区分が難しい 計量分析を行う際，ダミー変数が多い。また，決定係数が低い

第二の成果としての共通課題に対しての分析および解決の方向性の一覧は、以下の3つの課題に関して、行った。結果に関しては、分量の制約上、要点だけをまとめることにする。

**課題 1：所得格差、福祉（人間の間での公平の在り方）**

経済学は、金銭的側面、社会学は、心理的側面を中心に議論される。経済学は解決策を求めるが、その他は、実態・現象・プロセスを解明することに重きを置く。

**課題 2：地域間格差（地域間での公平の在り方）**

政治学・行政学は、選挙制度がすべての根幹と考え、重きを置く。社会学は、現象としての街づくりの実態に焦点を当てる。経済学は、格差の是非の議論とともに、その程度を金銭面から捉え、補助金などの外部資金の流れにも注目する。

**課題 3：都市にかかわる課題（都市のとらえ方、国と地方の組織・運営の在り方）**

日本では、政治学が地方自治体について、行政学が中央地方関係について扱う傾向にある。社会学では、都市の変容・形成に着目する。経済学でも、都市の形成に着目する都市経済学に加え、住宅問題・中央地方の財政関係、地方政府間競争なども取り扱う。

以上で述べたように、3年（+1年延長）の期間において、二つの成果を上げることができた。具体的には、「分野間のアプローチの体系化による前提・基礎概念・アプローチの違いの一覧化」と、「政策課題に対する各分野の分析および解決の方向性の一覧化」を行った。この一覧化によって、各分野の違いを認識し政策課題ごとに分野を超えて相互に協力する方法を見出すことが可能となり、連携を通じて効率的効果的な問題解決策を見出すことが出来るようになった。

5. 主な発表論文等

現時点ではなし。挑戦的な課題でもあり、社会に対して、重要性を説得するには時間もかかる。引き続き研究を続け、価値ある成果を発表していく予定である。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

赤井 伸郎 (AKAI, nobuo)

大阪大学・大学院国際公共政策研究科・教授  
研究者番号： 23653074

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし

(4) 研究協力者

なし